

令和5年度行政事業レビューシート ( デジタル庁 )

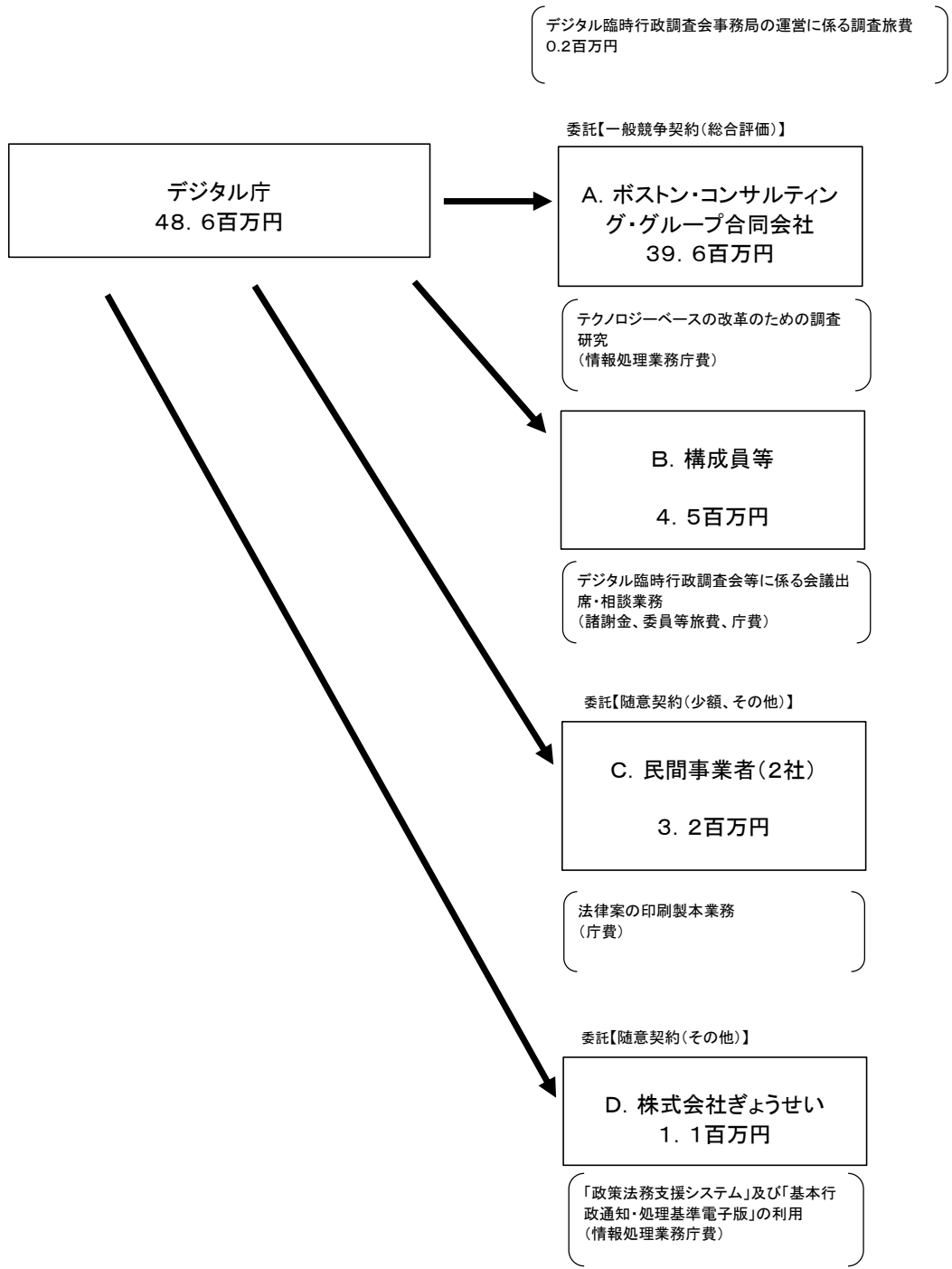
事業名	デジタル臨時行政調査会事務局の運営等経費			担当部局庁	デジタル臨時行政調査会事務局	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総括班、TM班	参事官 松田洋平 参事官 須賀千鶴	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・デジタル庁設置法第4条第1項第3号 ・デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律(令和5年法律第63号)			関係する 計画、通知等	・デジタル臨時行政調査会の開催について(令和3年11月9日内閣府大臣決裁) ・経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定) ・デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版(令和5年6月16日閣議決定) ・デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン(令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会決定) ・デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表(令和4年12月21日 デジタル臨時行政調査会)		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	デジタル臨時行政調査会は、デジタル改革、規制改革及び行政改革を一体的に実行することにより、我が国のデジタル化を阻害する規制を一掃することを目的として、令和3年11月に創設された。調査会では、「国民や地域に寄り添う」とともに「個人や事業者がその能力を最大限発揮」できる社会をデジタルの力で実現していくに当たり、令和3年12月に、デジタル改革、行政改革、規制改革の全てに徹底する5つの原則からなる「構造改革のためのデジタル原則」(①デジタル完結・自動化原則、②アジャイルガバナンス原則、③官民連携原則、④相互運用性確保原則、⑤共通基盤利用原則)を共通の指針として策定した。デジタル改革、行政改革、規制改革を計画的かつ効果的に進め、規制・制度のデジタル原則への適合の実現を目指す。						
現状・課題 (5行程度以内)	令和6年6月までの2年間を目標として前倒して実施することとなった「アナログ規制の点検・見直し」については、令和4年12月末に、法令約1万条項に関する「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」を確定した。また、法改正による対応が必要なアナログ規制の見直しについて措置するデジタル規制改革推進の一括法が第211回国会で成立している。同法案では、テクノロジーマップの公表・活用に関連する規定も措置しており、今後テクノロジーマップ等の整備に向けた取組を進めていく必要がある。また、見直し工程表の決定により現在のアナログ規制の「掃に」が付き、今後はこれまでの取組を土台として、国民が利便性を実感できる「官民デジタル完結」の徹底と「AI・データ等を徹底活用できる社会づくり」へ重点をシフトしていく。						
事業概要 (5行程度以内)	○デジタル臨時行政調査会等各種会議の開催 ○テクノロジーマップ・技術カタログ等の更新・拡充、利活用の促進 デジタル庁が、アナログ規制の見直しに活用可能な新技術の動向調査、アナログ規制のデジタル化促進に資する知見の整理、安全性・実効性等の観点から確認が必要な技術の検証等を実施し、最新の技術情報を反映したテクノロジーマップ、技術カタログ等を整備し、コンソーシアム等で共有することで、規制所管省庁、技術保有企業等のテクノロジーマップ、技術カタログ等を活用したアナログ規制の見直しを促進する。 ○デジタル原則に照らした規制の「一括見直しプラン(令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会決定)等」に基づくその他の取組 規制の見直し、地方の取組支援、技術的検証、法令等のデジタル原則適合性の確認、行政・民間分野における「デジタル完結」の加速化、AI時代の官民データ整備・制度対応、国・地方のデジタル関係の基盤の構築等						
事業概要URL	デジタル臨時行政調査会の取組: <a href="https://www.digital.go.jp/policies/digital-extraordinary-administrative-research-committee/">https://www.digital.go.jp/policies/digital-extraordinary-administrative-research-committee/</a> 「テクノロジーベースの規制改革」(テクノロジーマップ・技術カタログ整備)の検討経緯: <a href="https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref/resources/34a225ed-03be-4408-b00d-f9b88a5a2543/19ed3ecd/20230413_policies_digital-extraordinary-administrative-research-committee_outline_01.pdf">https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref/resources/34a225ed-03be-4408-b00d-f9b88a5a2543/19ed3ecd/20230413_policies_digital-extraordinary-administrative-research-committee_outline_01.pdf</a>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		当初予算(A)	-	-	-	44	239
		補正予算(B)	-	-	4,507	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	4,507	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 4,507	-	-
		予備費等(E)	-	-	49	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	49	4,551	239
		執行額(G)	-	-	49	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	100%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	1%	-	-
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	デジタル社会形成推進費			【主な増減理由】 テクノロジーマップ整備事業費(重要政策推進枠)の増。		
	(目)	情報処理業務庁費	2	203			
	(目)	庁費	17	13			
	(目)	諸謝金	17	12			
	(目)	委員等旅費	6	7			
	(目)	職員旅費	2	4			
	その他						
	計(A)	44	239				

活動内容① (アクティビティ)	デジタル臨時行政調査会等各種会議の開催、運営等								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	デジタル臨時行政調査会等の各種会議の 的的確な開催及び運営	デジタル臨時行政調査会等の 各種会議開催数	活動実績	回	-	-	-	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%	-	-	-		-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%	-	-	-		-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	<p>「アナログ規制の点検・見直し」については、令和4年12月末に決定された「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」において、法令約1万条項に関する見直しの方針・時期等が確定したところ、今後当該工程表に沿う形で確実な見直しが進むよう、デジタル臨時行政調査会等の各種会議において適切にフォローアップを行う必要があるため。</p>							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度	
	デジタル原則を踏まえたアナログ規制の 見直し	デジタル原則を踏まえたアナ ログ規制の見直し条項数	成果実績	-	-	-	-		-
			目標値	条項	-	-	-		6,285
			達成度	%	-	-	-		100
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	<p>デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表(令和4年12月21日 デジタル臨時行政調査会) ※目標値及び達成度については、工程表において、見直し方針が「見直し否」で確定した条項は含まない。また、見直しを関連法令の施行時期に合わせる必要があるなどのやむを得ない理由により見直し完了時期が令和7年4月以降になることが見込まれる条項についても、算出の対象外としている。</p>								
アウトカム設定につ いての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
アナログ規制の見直しについては、令和6年6月までを目途に実施することを予定しているため。									

活動内容② (アクティビティ)	テクノロジーマップ・技術カタログ等の更新・拡充、利活用の促進								
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	テクノロジーマップ、技術カタログ等の情報 を活用できる仕組みを構築する	技術カタログの公募回数	活動実績	件	-	-	1		
			当初見込み	件	-	-	-	2	2
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	規制の適用を受ける業務の実施主体(国、地方自治体、民間企業等)がデジタル技術を導入し、業務の効率化を推進するための初期段階として、まず、規制の見直しに活用可能な技術に関する情報をテクノロジーマップ及び技術カタログに掲載し、業務実施主体へ、多くの技術情報を提示することが肝要であるため、短期アウトカムの成果目標として、技術カタログに掲載する技術件数※を設定した。 ※規制の見直しに活用可能な製品・サービス等に関する技術情報の件数。							
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	技術カタログに十分な数の技術を掲載する	技術カタログに掲載された技術 件数	成果実績	件	-	-	27		
			目標値	件	-	-	-	100	
達成度	%	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	技術カタログに掲載される、規制の見直しに活用可能な製品・サービス等に関する技術情報の件数。テクノロジーマップ及び技術カタログは、技術の進展に応じ、恒久的に整備・更新することを前提としている。 令和4年度に実施した公募により、掲載された技術件数が27件であったことから、公募予定回数を踏まえ掲載される技術件数の目標を100件とした。								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
達成度	%								
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	規制の適用を受ける業務の実施主体(国、地方自治体、民間企業等)がデジタル技術を導入し、業務の効率化を推進するためには、業務実施主体がデジタル技術の調達に向けた検討機会を増やすことが肝要であるため、長期アウトカムの成果目標として、技術カタログに掲載される技術情報の閲覧件数を設定した。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度	
	技術カタログが認知され、その情報が閲覧される	技術カタログの閲覧件数	成果実績	万件	-	-	-		
			目標値	万件	-	-	-	1.8	
達成度	%	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	令和5年1～6月の「講習・試験のデジタル化を実現する製品に関する公募結果」(技術カタログ試行版)ページ(デジタル庁ホームページ内)の閲覧数が6千件弱であったところ、対象領域の拡充により掲載される製品・サービス数等が増加することから、1.5倍程度を目標とする(0.6×2×1.5)。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称																			
	URL																			
	該当箇所																			
<b>事業所管部局による点検・改善</b>																				
点検結果	アクティビティ①～②について、短期・長期とも測定指標は順調に推移している。														目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)					
改善の方向性	アクティビティ①～②について、目標年度に向け引き続き取り組む。																			
<b>外部有識者の所見</b>																				
点検対象外																				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>																				
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ確に検証し、効率的執行に努めるべき。なお、アウトカムが複数設定できない理由については、本事業は実施年度が短期間で段階的なアウトカムの設定が難しい事業であることから、理由は妥当であるとする。																			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>																				
現状通り	引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、効率的執行に努める。																			
過去に受けた指摘事項と対応状況	<b>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</b>																			
	<b>上記への対応状況</b>																			
	<b>その他の指摘事項</b>																			
	<b>上記への対応状況</b>																			
<b>備考</b>																				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>																				
平成23年度																				
平成24年度																				
平成25年度																				
平成26年度																				
平成27年度																				
平成28年度																				
平成29年度																				
平成30年度																				
令和元年度																				
令和2年度																				
令和3年度																				
令和4年度	2022	デジ	新23	0001																

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



デジタル臨時行政調査会事務局の運営に係る調査旅費  
0.2百万円

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社		39.6	役務費	個人	0.7
	テクノロジーベースの改革のための調査研究				デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業	
計			39.6	計		0.7
	C.			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	法律案の印刷製本		2.6	役務費	株式会社ぎょうせい 「政策法務支援システム」及び「基本行政通知・処理基準電子版」の利用	1.1
計			2.6	計		1.1

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	2010001029085	テクノロジーベースの改革のための調査研究	39.6	一般競争契約 (総合評価)	4	96.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
2	個人B	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
3	個人C	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
4	個人D	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
5	個人E	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
6	個人F	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
7	個人G	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
8	個人H	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
9	個人I	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
10	個人J	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイガー	6011101000106	法律案の印刷製本	2.6	随意契約(その他)	-	100%	-
2	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	法律案の印刷製本	0.7	随意契約(少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぎょうせい	1010001100425	「政策法務支援システム」及び「基本行政通知・処理基準電子版」の利用	1.1	随意契約(その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	